

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 きもと (略称 KIMOTO)

コード番号 7908 URL <http://www.kimoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木本 和伸

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 松原 長一

TEL 03-3354-0321

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,948	△2.2	240	—	297	—	116	—
21年3月期	23,469	△23.9	△162	—	△310	—	△896	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.39	—	0.7	1.1	1.1
21年3月期	△33.33	—	△4.8	△1.1	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,649	17,763	66.7	665.93
21年3月期	25,551	17,691	69.2	663.20

(参考) 自己資本 22年3月期 17,763百万円 21年3月期 17,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,685	△1,986	△61	5,099
21年3月期	947	△2,069	277	4,531

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	268	—	1.4
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	160	136.7	0.9
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		25.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	5.8	290	223.4	300	191.7	200	—	7.50
通期	24,000	4.6	920	281.8	950	219.0	640	447.1	23.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 27,386,282株 21年3月期 27,386,282株
② 期末自己株式数 22年3月期 710,828株 21年3月期 710,828株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,111	△1.4	121	0.3	161	△21.6	265	—
21年3月期	21,400	△25.5	121	△96.3	205	△93.7	△753	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	9.96	—
21年3月期	△28.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,630	17,580	66.0	659.04
21年3月期	25,039	17,383	69.4	651.66

(参考) 自己資本 22年3月期 17,580百万円 21年3月期 17,383百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,500	5.6	190	90.6	200	75.3	120	75.2	4.50
通期	22,000	4.2	720	493.3	760	372.0	470	76.9	17.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の背景等につきましては、3ページから6ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、ハードコートフィルムの需要増大に対応するため三重第四工場を増設し、クリーン環境下における高品質な製品の量産体制を整えたことにより、出荷量を大幅に増加させました。しかしながら、F P D(フラットパネルディスプレイ)用光学フィルムの売上の減少により、当連結会計年度の売上高を前連結会計年度の水準まで回復させることはできませんでした。

利益面では、販売価格の低下、減価償却費の増加及びタッチパネル用ハードコートフィルムの更なる高品質化への取組みによる原価率の上昇要因があったものの、経費削減の効果及び為替差損の減少により、前連結会計年度と比較すると経常利益は大幅に増加いたしました。また、投資有価証券評価損がなくなったこと及び補助金収入が発生したことにより、前連結会計年度と比較すると当期純利益も大幅に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は22,948百万円(前連結会計年度比2.2%減)、経常利益は297百万円(前連結会計年度の経常損失は310百万円)、当期純利益は116百万円(前連結会計年度の当期純損失は896百万円)となりました。

【事業のセグメント別の業績】

①機能性フィルム事業部門

a 電子・工業材料事業

ハードコートフィルムは、モバイル向けタッチパネル市場の拡大とそれに対応した製造設備の増強により売上が増加いたしました。F P D用光学フィルムは、販売価格の低下により売上が減少いたしました。

これらの結果、当事業の当連結会計年度の売上高は、14,985百万円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。

b グラフィックス事業

国内における大型インクジェットプリンターの売上は、第2四半期以降堅調に推移いたしました。しかしながら、欧州市場の低迷の結果、当事業の当連結会計年度の売上高は、4,301百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。

c 産業メディア事業

環境製品のセルフクリーニングフィルム及び精密エンジニアリング用フィルムの売上は増加いたしました。しかしながら、出力メディア等の売上が減少した結果、当事業の当連結会計年度の売上高は、2,557百万円(前連結会計年度比10.9%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、21,844百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益は200百万円(前連結会計年度の営業損失は219百万円)となりました。

②情報システム事業部門

官公庁向け受託作業の売上は減少いたしました。しかしながら、継続的な原価低減により、前連結会計年度に引き続き利益を確保することができました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、1,103百万円(前連結会計年度比12.2%減)、営業利益は40百万円(前連結会計年度比29.0%減)となりました。

【次期の見通し】

当社グループの主力分野であります電子・工業材料事業においては、中国を中心とする東アジアを最重要市場として捉え、グループ現地法人与連携して積極的な営業活動を行うため、市場開発及び技術サポート体制を強化いたします。

タッチパネル用途の拡大により、ハードコートフィルムの生産量は増大することが予想され、増設した三重第四工場の稼働率向上による利益率の改善を見込んでおります。

さらに、当社グループでは、日本及びアメリカに所在する3工場の連携を深めることにより、原材料の調達コスト及び為替変動リスクの低減に対応した生産体制を構築いたします。

これらの結果、当社グループの平成23年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高24,000百万円、経常利益950百万円、当期純利益640百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、26,649百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加1,215百万円、建物及び構築物の増加1,012百万円、機械装置及び運搬具の増加604百万円、建設仮勘定の減少1,596百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,025百万円増加し、8,885百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加1,209百万円、長期借入金の増加358百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、17,763百万円となりました。主な変動要因は、その他有価証券評価差額金の増加118百万円、利益剰余金の減少69百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント下落し、66.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して12.5%増加し、5,099百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,685百万円の資金の増加(前連結会計年度末は947百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益235百万円、減価償却費1,558百万円、仕入債務の増加1,228百万円があり、主な減少要因として、売上債権の増加1,245百万円、たな卸資産の増加212百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,986百万円の資金の減少(前連結会計年度末は2,069百万円の資金の減少)となりました。主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出2,046百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の資金の減少(前連結会計年度末は277百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、長期借入れによる収入800百万円、主な減少要因として、長期借入金の返済による支出325百万円、社債の償還による支出275百万円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	60.7	62.3	62.9	69.2	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	91.9	61.4	122.2	22.7	84.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	0.8	0.6	2.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.4	102.3	100.6	40.1	74.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結ベースでの業績に応じた利益の配分を基本とし、既存事業の体質強化および将来の戦略分野への投資に必要な資金を勘案し、配当を実施することとしております。連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標としましては、年間連結配当性向20%以上を基準とし、目標値といたしましては年間連結配当性向30%を掲げております。

このような方針ではありますが、当期の期末配当金は、当期の業績を勘案いたしまして1株当たり3円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金3円と合わせた年間配当金は6円となります。

また、次期の配当金につきましては、次期の業績予想を勘案いたしまして、1株当たり年間6円とさせていただく予定であります。

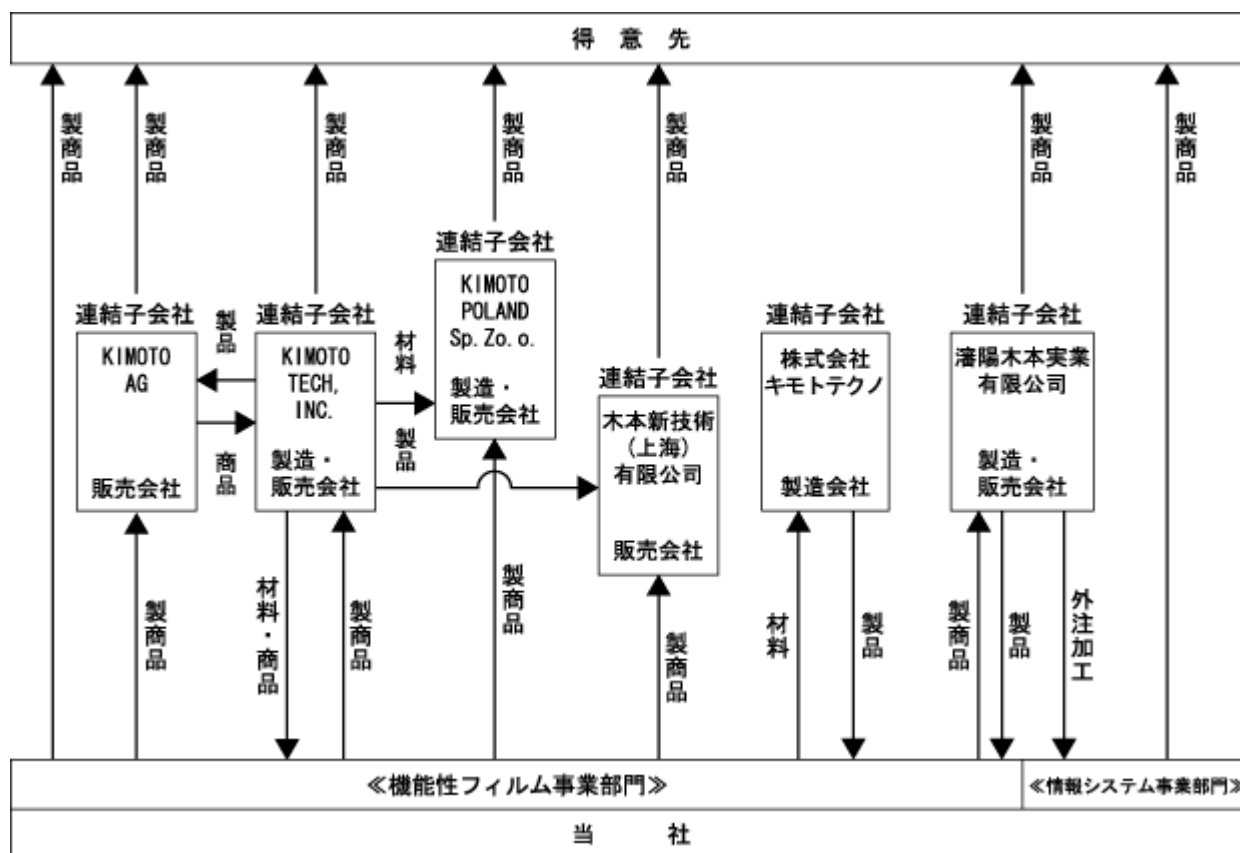
2. 企業集団の状況

当社グループは、機能性フィルム事業、情報システム事業の2事業部門で研究・製造・販売等の事業活動を行っております。

各事業部門における主な関係会社および主な事業内容は以下のとおりであります。

事業部門名	主な関係会社	主な事業内容
機能性フィルム	(株)キモテクノ (東京都所在：製造会社) KIMOTO TECH, INC. (米国所在：製造・販売会社) KIMOTO AG (スイス所在：販売会社) KIMOTO POLAND Sp. z o.o. (ポーランド所在：製造・販売会社) 瀋陽木本実業有限公司 (中国所在：製造・販売会社) 木本新技術(上海)有限公司 (中国所在：販売会社)	① 電子・工業分野への高精密コーティングフィルムの開発・製造・販売 ② 各種出力用メディアとしての精密コーティングフィルムの開発・製造・販売 ③ カラーマネジメントシステムの開発・販売 ④ ダイレクト刷版用フィルム及びシステムの開発・製造・販売 ⑤ 大型インクジェットプリンター及び関連機器の販売
情報システム	瀋陽木本実業有限公司 (中国所在：製造・販売会社)	① GIS関連ソフトの販売 ② データ処理受託作業のサービス

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図以外に、非連結子会社として北海道所在の株式会社ケー・プランナー(製造会社：情報システム事業部門)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨今の経済情勢及び業界動向の急激な変化を考慮し、企業統治の推進、成長市場に焦点を合わせた経営資源の有効活用、開発及び生産部門の競争力強化、在外子会社との連携強化等を中期的な施策として進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの製品は、主として電子・工業材料分野に継続的に供給されており、当該分野は今後も市場拡大が期待されております。当社グループでは、この成長市場においてより収益性の高いビジネスを創出するとともに、環境、エネルギー、デジタル3D画像などの新しい市場に向けた新事業、新製品の開発にグループを挙げて取り組み、企業価値の向上を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは安定的な成長を図るために、フィルム特殊加工及び電子・工業材料分野に偏ることなく、新市場開拓、新製品開発を推進し、収益性の高いビジネスを創出することが必要になります。

①欧州所在の子会社の業績向上

アメリカ所在の子会社は業績の回復傾向が出てまいりました。また、中国所在の子会社の業績は堅調に推移しつつあります。しかしながら、欧州所在の子会社は、業績の低迷が続いており、業績向上が急務であります。

②グローバル人材の育成

中国などの成長市場に当社グループ製品を供給していくためには、現地の文化等を理解しかつ当社グループ製品の品質、性能等を理解する人材が必要となっており、在外子会社を含めた人材交流などを推進することにより、グローバル人材の育成を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,370	4,717
受取手形及び売掛金	5,412	6,627
有価証券	299	499
商品及び製品	836	917
仕掛品	820	951
原材料及び貯蔵品	459	448
繰延税金資産	348	197
その他	894	240
貸倒引当金	△75	△67
流動資産合計	13,366	14,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 3,505	※1, ※3 4,518
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 1,812	※1 2,416
土地	※3 1,455	※3 1,417
建設仮勘定	1,596	—
その他	※1, ※3 374	※1 320
有形固定資産合計	8,743	8,673
無形固定資産		
ソフトウェア	425	308
その他	48	45
無形固定資産合計	473	353
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,631	※2 1,994
繰延税金資産	453	465
長期預金	500	300
その他	425	399
貸倒引当金	△44	△70
投資その他の資産合計	2,966	3,088
固定資産合計	12,184	12,116
資産合計	25,551	26,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,804	4,014
短期借入金	※4 75	※4 —
1年内返済予定の長期借入金	285	401
1年内償還予定の社債	275	135
未払法人税等	34	69
賞与引当金	302	304
その他	1,290	765
流動負債合計	5,068	5,691
固定負債		
社債	332	197
長期借入金	1,199	1,557
退職給付引当金	1,148	1,336
役員退職慰労引当金	62	—
長期預り金	39	60
その他	8	41
固定負債合計	2,791	3,193
負債合計	7,859	8,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	11,692	11,622
自己株式	△313	△313
株主資本合計	18,080	18,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	160
為替換算調整勘定	△431	△407
評価・換算差額等合計	△389	△246
純資産合計	17,691	17,763
負債純資産合計	25,551	26,649

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	23,469	22,948
売上原価	※1 17,711	※1 17,248
売上総利益	5,757	5,699
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	429	396
給料及び手当	2,027	1,857
賞与引当金繰入額	155	147
退職給付費用	138	174
法定福利費	288	265
旅費交通費及び通信費	311	259
研究開発費	※2 869	989
減価償却費	152	125
地代家賃	326	301
貸倒引当金繰入額	—	39
その他	1,221	902
販売費及び一般管理費合計	5,919	5,458
営業利益又は営業損失 (△)	△162	240
営業外収益		
受取利息	49	20
受取配当金	30	23
受取手数料	5	8
受取ロイヤリティー	27	—
受取賃貸料	5	6
物品売却益	—	23
還付加算金	—	24
その他	68	33
営業外収益合計	186	141
営業外費用		
支払利息	24	37
為替差損	285	27
賃貸収入原価	4	4
その他	20	15
営業外費用合計	335	84
経常利益又は経常損失 (△)	△310	297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 3
投資有価証券売却益	1	2
貸倒引当金戻入額	3	—
ゴルフ会員権売却益	—	0
補助金収入	—	100
特別利益合計	5	106
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 2
固定資産廃棄損	※5 18	※5 18
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	203	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
たな卸資産評価損	25	—
退職特別加算金	35	—
減損損失	※6 150	※6 140
特別損失合計	433	169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△739	235
法人税、住民税及び事業税	50	64
法人税等還付税額	△6	—
法人税等調整額	113	54
法人税等合計	157	118
当期純利益又は当期純損失 (△)	△896	116

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,274	3,274
資本剰余金		
前期末残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,427	3,427
利益剰余金		
前期末残高	12,966	11,692
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△186
当期純利益又は当期純損失 (△)	△896	116
当期変動額合計	△1,273	△69
当期末残高	11,692	11,622
自己株式		
前期末残高	△222	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△91	—
当期変動額合計	△91	—
当期末残高	△313	△313
株主資本合計		
前期末残高	19,445	18,080
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△186
当期純利益又は当期純損失 (△)	△896	116
自己株式の取得	△91	—
当期変動額合計	△1,365	△69
当期末残高	18,080	18,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	118
当期変動額合計	△216	118
当期末残高	42	160
為替換算調整勘定		
前期末残高	△178	△431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	24
当期変動額合計	△253	24
当期末残高	△431	△407
評価・換算差額等合計		
前期末残高	80	△389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469	142
当期変動額合計	△469	142
当期末残高	△389	△246
純資産合計		
前期末残高	19,525	17,691
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△186
当期純利益又は当期純損失（△）	△896	116
自己株式の取得	△91	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469	142
当期変動額合計	△1,834	72
当期末残高	17,691	17,763

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△739	235
減価償却費	1,313	1,558
減損損失	150	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84	188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△250	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	—
受取利息及び受取配当金	△79	△44
支払利息	24	37
為替差損益(△は益)	37	40
固定資産除売却損益(△は益)	18	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	5
投資有価証券評価損益(△は益)	203	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,282	△1,245
たな卸資産の増減額(△は増加)	271	△212
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,936	1,228
その他	20	100
小計	2,381	2,069
利息及び配当金の受取額	77	57
利息の支払額	△23	△36
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,487	595
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△61
定期預金の払戻による収入	102	82
有形固定資産の取得による支出	△2,291	△2,046
有形固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△205
投資有価証券の償還による収入	201	—
投資有価証券の売却による収入	—	35
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	70	3
その他	△17	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△1,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	△75
長期借入金の返済による支出	△103	△325
長期借入れによる収入	1,200	800
社債の償還による支出	△275	△275
自己株式の純増減額 (△は増加)	△91	—
配当金の支払額	△377	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	277	△61
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,027	568
現金及び現金同等物の期首残高	5,544	4,531
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,531	※ 5,099

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、稀本商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差は3か月以内であるため、事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。	連結子会社のうち、決算日が12月31日であった木本新技術(上海)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って行いましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月間を連結しております。 なお、これによる連結業績への影響は軽微であります。 また、木本新技術(上海)有限公司は、平成21年9月に社名変更した旧稀本商貿(上海)有限公司であります。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日に一致しております。
2 会計処理基準に関する事項	重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づいて計上しております。 なお、平成15年6月に役員退職慰労金内規を改定したことに伴い、平成15年7月以降対応分については退職金が支給されないこととなったため、引当金の追加計上を行っておりません。	重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金 当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議いたしました。これに伴い当該退職慰労金制度廃止以前から在籍している取締役に対する支給予定額35百万円を「長期未払金」に振り替えております。 なお、これによる連結業績への影響はありません。

なお、上記連結子会社の事業年度等に関する事項及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1. 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 なお、これによる連結業績への影響はありません。
1. 棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は63百万円、税金等調整前当期純損失は89百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。	
3. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、重要なリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ979百万円、963百万円、486百万円であります。	
	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取ロイヤリティー」(当連結会計年度2百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「物品売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「物品売却益」は9百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 5,244百万円 機械装置及び運搬具 8,635百万円 その他の有形固定資産 1,438百万円 合 計 15,318百万円 なお、機械装置及び運搬具の減価償却累計額には、減損損失累計額150百万円を含めて掲記しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 5,562百万円 機械装置及び運搬具 9,376百万円 その他の有形固定資産 1,531百万円 合 計 16,471百万円 なお、機械装置及び運搬具の減価償却累計額には、減損損失累計額257百万円を含めて掲記しております。
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円
※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,099百万円 機械装置及び運搬具等 107百万円 土地 962百万円 合 計 2,169百万円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 79百万円 長期借入金 176百万円 合 計 255百万円 上記のうち 建物及び構築物 689百万円 機械装置及び運搬具等 107百万円 土地 570百万円 合 計 1,367百万円 は、1年内返済予定の長期借入金79百万円、長期借入金176百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 377百万円 土地 390百万円 合 計 767百万円 上記に対応する債務はありません。
※4 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。 貸出コミットメントの総額 1,500百万円 借入実行残高 75百万円 差引額 1,425百万円	※4 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、シンジケート方式によるコミットメントラインを設定しております。 貸出コミットメントの総額 750百万円 借入実行残高 — 差引額 750百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 63百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55百万円
※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は869百万円であります。	

※3	固定資産売却益 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 合 計	0百万円 0百万円 0百万円
※4	固定資産売却損 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 電話加入権 合 計	0百万円 0百万円 0百万円
※5	固定資産廃棄損 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 長期前払費用 合 計	5百万円 6百万円 3百万円 1百万円 18百万円
※6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。	

場所	用途	種類
KIMOTO TECH, INC. アトランタ工場	機能性フィルム 製造装置	機械装置及び 運搬具

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っており、連結子会社は単独で資産グループを構成しております。

米国所在の製造販売会社KIMOTO TECH, INC. は2事業年度連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が継続することが予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失150百万円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具150百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については米国における一定の資格を有する鑑定士による不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置及び運搬具については零として評価しております。

※3	固定資産売却益 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 土地 合 計	0百万円 3百万円 3百万円
※4	固定資産売却損 機械装置 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 合 計	1百万円 0百万円 2百万円
※5	固定資産廃棄損 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 (有形固定資産その他) 合 計	10百万円 3百万円 4百万円 18百万円
※6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。	

場所	用途	種類
KIMOTO TECH, INC. アトランタ工場	機能性フィルム 製造装置	機械装置及び 運搬具
(株)キモトテクノ 三重工場	機能性フィルム 製造装置	機械装置及び 運搬具
(株)きもと 静岡県函南町	保養所	土地

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っており、連結子会社は単独で資産グループを構成しております。

米国所在の製造販売会社KIMOTO TECH, INC. は、今後も厳しい経営状況が継続することが予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失90百万円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具90百万円であります。

製造会社(株)キモトテクノは2事業年度連続して営業損失を計上しており、今後も厳しい経営状況が継続することが予想されるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置及び運搬具17百万円であります。

(株)きもとの保養所は現在休業中であり、かつ今後の再開の可能性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33百万円として特別損失に計上しました。その内訳は土地33百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能性は正味売却価額により測定しており、土地については適切に市場価格を反映している指標に基づき合理的に算定された価額により評価し、機械装置及び運搬具については零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	—	—	27,386,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	410,802	300,026	—	710,828

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年11月11日付取締役会決議による市場からの買付による取得
 単元未満株式買取請求に基づく取得

300,000株
 26株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	215	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	161	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,386,282	—	—	27,386,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	710,828	—	—	710,828

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	106	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月31日 取締役会	普通株式	80	3	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,370百万円	現金及び預金 4,717百万円
預入期間3か月超の定期預金 △139百万円	預入期間3か月超の定期預金 △118百万円
償還期限3か月以内の有価証券 299百万円	償還期限3か月以内の有価証券 499百万円
現金及び現金同等物 <u>4,531百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,099百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機能性フィルム 事業部門 (百万円)	情報システム 事業部門 (百万円)	合計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,213	1,256	23,469	—	23,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合 計	22,213	1,256	23,469	—	23,469
営業費用	22,432	1,199	23,631	—	23,631
営業利益又は営業損失(△)	△219	57	△ 162	—	△ 162
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	18,882	1,022	19,905	5,645	25,551
減価償却費	1,263	49	1,313	—	1,313
減損損失	150	—	150	—	150
資本的支出	2,260	21	2,281	—	2,281

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

2 各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性 フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンター及び関連機器、ダイレクト刷版用フィルム及びシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(5,645百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、機能性フィルム事業部門では営業損失が61百万円増加、情報システム事業部門では営業利益が2百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機能性フィルム 事業部門 (百万円)	情報システム 事業部門 (百万円)	合計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,844	1,103	22,948	—	22,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合 計	21,844	1,103	22,948	—	22,948
営業費用	21,643	1,063	22,707	—	22,707
営業利益	200	40	240	—	240
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	19,173	937	20,110	6,538	26,649
減価償却費	1,525	31	1,557	—	1,557
減損損失	138	1	140	—	140
資本的支出	1,464	12	1,477	—	1,477

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

2 各事業区分の主要品目

事 業 部 門 別		主 要 品 目
機 能 性 フ ィ ル ム	電子・工業材料	ハードコートフィルム、液晶部材用フィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンター及び関連機器、ダイレクト刷版用フィルム及びシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		G I S 関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(6,538百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,688	1,820	720	240	23,469	—	23,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	712	195	0	165	1,074	(1,074)	—
合 計	21,400	2,016	721	405	24,544	(1,074)	23,469
営業費用	21,321	2,164	887	399	24,773	(1,141)	23,631
営業利益又は 営業損失(△)	79	△148	△166	5	△229	67	△162
II 資産	17,296	786	1,468	353	19,905	5,645	25,551

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米…米国
- (2) 欧州…スイス、ポーランド
- (3) その他の地域…中国

当連結会計年度より稀本商貿(上海)有限公司の中国国内における販売活動が本格化したことにより、主に中国での業績を「その他の地域」として区分掲記しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目(5,645百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、日本で63百万円減少しております。なお、北米、欧州、その他の地域の営業損益への影響額はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,978	2,094	566	308	22,948	—	22,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,133	132	2	153	1,422	(1,422)	—
合 計	21,111	2,227	568	462	24,370	(1,422)	22,948
営業費用	21,044	2,098	625	395	24,163	(1,456)	22,707
営業利益又は 営業損失(△)	67	128	△56	66	206	34	240
II 資産	17,501	1,043	1,123	441	20,110	6,538	26,649

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…スイス、ポーランド

(3) その他の地域…中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目(6,538百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高(百万円)	1,599	2,660	748	5,008
II 連結売上高(百万円)				23,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.82	11.34	3.19	21.34

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ等

(2) アジア……中国、韓国、台湾等

(3) 欧州……ポーランド、ドイツ、スイス、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	合 計
I 海外売上高(百万円)	1,748	2,460	572	4,781
II 連結売上高(百万円)				22,948
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.62	10.72	2.49	20.83

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ等

(2) アジア……中国、台湾、韓国等

(3) 欧州……ポーランド、ドイツ、イタリア、スイス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 663円20銭 1株当たり当期純損失金額 33円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額でありかつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 665円93銭 1株当たり当期純利益金額 4円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,691	17,763
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,691	17,763
普通株式の発行済株式数(株)	27,386,282	27,386,282
普通株式の自己株式数(株)	710,828	710,828
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,675,454	26,675,454

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△896	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	△896	116
普通株式の期中平均株式数(株)	26,887,629	26,675,454

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,253	3,779
受取手形	1,071	1,219
売掛金	4,146	5,380
有価証券	299	499
リース投資資産	10	8
商品及び製品	566	593
仕掛品	803	935
原材料及び貯蔵品	322	373
未収還付法人税等	639	—
前払費用	80	70
繰延税金資産	319	186
その他	236	170
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	11,732	13,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,967	8,233
減価償却累計額	△4,081	△4,373
建物（純額）	2,886	3,859
構築物	705	750
減価償却累計額	△594	△609
構築物（純額）	111	141
機械及び装置	8,403	9,707
減価償却累計額	△6,794	△7,466
機械及び装置（純額）	1,609	2,240
車両運搬具	85	89
減価償却累計額	△73	△81
車両運搬具（純額）	12	7
工具、器具及び備品	1,640	1,693
減価償却累計額	△1,304	△1,399
工具、器具及び備品（純額）	335	294
土地	1,428	1,386
建設仮勘定	1,596	—
有形固定資産合計	7,979	7,931
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	416	303
施設利用権	0	0
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	438	324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611	1,973
関係会社株式	1,785	2,190
出資金	0	0
関係会社出資金	350	350
長期貸付金	13	3
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	405	23
破産更生債権等	28	54
長期前払費用	40	28
繰延税金資産	450	465
長期預金	500	300
敷金	188	175
保険積立金	54	31
その他	63	72
貸倒引当金	△28	△54
投資損失引当金	△576	△440
投資その他の資産合計	4,889	5,177
固定資産合計	13,306	13,433
資産合計	25,039	26,630
負債の部		
流動負債		
支払手形	834	1,096
買掛金	1,916	2,873
短期借入金	75	—
1年内返済予定の長期借入金	285	401
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	105
1年内償還予定の社債	275	135
リース債務	2	2
未払金	358	463
未払費用	100	111
未払法人税等	20	55
前受金	30	32
預り金	23	22
賞与引当金	300	300
設備関係支払手形	611	33
設備関係未払金	33	15
流動負債合計	4,868	5,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	332	197
長期借入金	1,199	1,557
関係会社長期借入金	—	211
リース債務	8	6
退職給付引当金	1,144	1,331
役員退職慰労引当金	62	—
長期未払金	—	35
長期預り金	39	60
固定負債合計	2,787	3,400
負債合計	7,655	9,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金		
資本準備金	3,163	3,163
その他資本剰余金	264	264
資本剰余金合計	3,427	3,427
利益剰余金		
利益準備金	211	211
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	36	34
別途積立金	10,120	10,120
繰越利益剰余金	584	665
利益剰余金合計	10,952	11,031
自己株式	△313	△313
株主資本合計	17,341	17,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	160
評価・換算差額等合計	42	160
純資産合計	17,383	17,580
負債純資産合計	25,039	26,630

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,484	15,760
商品売上高	5,916	5,351
売上高合計	21,400	21,111
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	470	371
当期製品製造原価	11,249	11,991
合計	11,719	12,363
製品他勘定振替高	82	138
製品期末たな卸高	371	416
製品売上原価	11,265	11,807
商品売上原価		
商品期首たな卸高	165	194
当期商品仕入高	4,985	4,419
合計	5,150	4,613
商品他勘定振替高	18	11
商品期末たな卸高	194	176
商品売上原価	4,936	4,425
売上原価合計	16,202	16,233
売上総利益	5,198	4,878
販売費及び一般管理費		
販売費	3,082	2,741
一般管理費	1,994	2,015
販売費及び一般管理費合計	5,077	4,756
営業利益	121	121
営業外収益		
受取利息	40	15
受取配当金	30	23
受取手数料	5	8
受取ロイヤリティー	31	—
受取賃貸料	28	23
物品売却益	—	23
還付加算金	—	24
その他	44	32
営業外収益合計	180	151
営業外費用		
支払利息	11	42
社債利息	7	5
賃貸収入原価	24	21
為替差損	44	33
その他	8	9
営業外費用合計	95	111
経常利益	205	161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	1	2
ゴルフ会員権売却益	—	0
補助金収入	—	100
投資損失引当金戻入額	—	136
特別利益合計	1	242
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	17	15
減損損失	—	33
投資損失引当金繰入額	576	—
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	203	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
たな卸資産評価損	25	—
退職特別加算金	35	—
特別損失合計	858	58
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△652	345
法人税、住民税及び事業税	36	41
法人税等調整額	64	38
法人税等合計	101	79
当期純利益又は当期純損失 (△)	△753	265

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,280	56.5	7,361	60.7
II 外注加工費		1,015	9.1	802	6.6
III 労務費		1,918	17.3	1,902	15.7
IV 経費	※2	1,894	17.1	2,061	17.0
当期総製造費用		11,109	100.0	12,128	100.0
期首仕掛品たな卸高		946		803	
合 計		12,055		12,932	
仕掛品他勘定振替高	※3	2		4	
期末仕掛品たな卸高		803		935	
当期製品製造原価		11,249		11,991	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 原価計算の方法	原価計算基準に準拠して、機能性フィルム事業部門で取り扱う製品については予定原価による工程別総合原価計算、また情報システム事業部門で取り扱う製品については一部予定原価による個別原価計算を併用し、事業年度末においては実際製造原価との差額を把握し、調整計算を行っております。	1 原価計算の方法	同 左
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
電気ガス料	178百万円	電気ガス料	194百万円
消耗品費	188百万円	消耗品費	194百万円
減価償却費	884百万円	減価償却費	1,177百万円
地代家賃	14百万円	地代家賃	10百万円
リース料	8百万円	リース料	8百万円
※3 仕掛品他勘定振替高の内訳		※3 仕掛品他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	2百万円	販売費及び一般管理費	4百万円

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,274	3,274
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,274	3,274
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,163	3,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,163	3,163
その他資本剰余金		
前期末残高	264	264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264	264
資本剰余金合計		
前期末残高	3,427	3,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,427	3,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	211	211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211	211
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	38	36
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	36	34
別途積立金		
前期末残高	8,620	10,120
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	10,120	10,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,214	584
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△186
買換資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△753	265
別途積立金の積立	△1,500	—
当期変動額合計	△2,629	80
当期末残高	584	665
利益剰余金合計		
前期末残高	12,083	10,952
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△186
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△753	265
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△1,131	78
当期末残高	10,952	11,031
自己株式		
前期末残高	△222	△313
当期変動額		
自己株式の取得	△91	—
当期変動額合計	△91	—
当期末残高	△313	△313
株主資本合計		
前期末残高	18,563	17,341
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△186
当期純利益又は当期純損失 (△)	△753	265
自己株式の取得	△91	—
当期変動額合計	△1,222	78
当期末残高	17,341	17,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	118
当期変動額合計	△216	118
当期末残高	42	160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	258	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	118
当期変動額合計	△216	118
当期末残高	42	160
純資産合計		
前期末残高	18,821	17,383
当期変動額		
剰余金の配当	△377	△186
当期純利益又は当期純損失（△）	△753	265
自己株式の取得	△91	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	118
当期変動額合計	△1,438	196
当期末残高	17,383	17,580

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成22年6月29日付予定)

①取締役の異動

・新任取締役候補者

取締役 笹岡 芳典 (現 営業本部長 兼 東京支店長)

・退任予定取締役

武田 詔一 (現 常務取締役 経営全般担当)

小池 邦明 (現 取締役 管理本部長)

②取締役の役職の異動

常務取締役 管理本部長 兼 子会社担当 兼 CSR委員長 山縣 敏雄

(現 常務取締役 子会社担当 兼 CSR委員長)

③監査役の異動

・新任監査役候補者

監査役 柏原 慶憲

なお、柏原慶憲氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

前川 好正 (現 社外監査役)

(2) その他

(%表示は対前連結会計年度比)

事業区分	売上高			
	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
機能性フィルム事業部門	百万円 22,213	% △25.0	百万円 21,844	% △1.7
電子・工業材料事業	14,689	△29.9	14,985	2.0
グラフィックス事業	4,651	△13.9	4,301	△7.5
産業メディア事業	2,871	△12.3	2,557	△10.9
情報システム事業部門	1,256	2.0	1,103	△12.2
合 計	23,469	△23.9	22,948	△2.2